

Stephen Ansolabehere, Jonathan Rodden, and James M. Snyder Jr.. 2009. "Chapter 11. Purple America" in Richard G. Niemi, Herbert F. Weisberg, and David Kimball Ed. *Controversies in Voting Behavior*. pp.200–220. SAGE.

法学研究科 D2 ソングェヒョン 宋財 滋

1 概要

目的 投票行動における経済争点とモラル争点の役割および比較

- 結論
1. アメリカの有権者の多くは経済・モラル争点において中道寄り
 2. 有権者はモラル争点よりも経済争点をより重視
 3. 「Red States」と「Blue States」を規定する要因はモラル争点のみならず、経済争点も
- 伝統的な議論: 高い SES は共和党、低い SES は民主党を好む
⇒ 貧しいカンザス州は Red state、富裕なマサチューセッツは Blue state ← なぜ?
 - モラル争点 (人工中絶、同性婚、宗教など) がより強い規定力を持っているため (⇒ Culture war)
 - モラル争点は分極化しやすい → 顕著性 (salience) が高く、重視されやすい → モラル争点は地域を軸に分断される

2 アメリカにおける有権者の争点選好

- アメリカ有権者の争点選好
- GSS と ANES をデータを用い、因子分析
 - 経済とモラルの二軸を抽出
- Figure 11–1 (p. 204): 争点選好の分布
 - 経済争点において分極化は見られない
 - モラル争点は非対称ではあるものの、詳細に見ると分極化は見られない
 - * GSS の人工中絶の争点のみで分極化が確認
- Red-Blue states 間の経済・モラル争点選好の差は統計的には有意なもの、差は大きくなく、overlap も大

- Figure 11-2 (p. 206): Red-Blue states 間における選好の差
 - 70年代～80年代前半までは差は大きい、近年は小
 - Figure 11-3 (p. 207): グループごとの選好の差
 - Red states vs. Blue states
 - * 経済争点は差 ×、モラル争点は差 ○
 - Urban vs. Suburban vs. Rural
 - * 都市ほど経済的にリベラル
 - * 都市と郊外はモラル的にリベラル ↔ 田舎は保守
 - Protestants vs. Non-Protestants
 - * 経済争点では約 0.5SD 分の差、モラル争点は約 1SD 分の差
 - High vs. Middle vs. Low income
 - * 統計的には有意な関係はあるものの、係数は小
 - * 高所得であるほどリベラル
- ⇒ 争点選好の差は地域以外でも現れる

3 投票における経済とモラル争点の相対的重視度

- 重視度を規定する要因
 - 争点の構成要素、顕著性、有権者の選好の強度、政党の政策選択など
 - 本稿ではこれらを区別せずに重視度を扱う
- 重視度の推定方法
 - 投票選択と PID^1 を応答変数とし、経済・モラル争点の選好を説明変数とした線形回帰分析²⁾
 - ⇒ 係数を重視度として解釈
- Table 11-1 (p. 210): 経済・モラル争点の相对比较

dP/dX 選好が 1 単位 (1SD) 変化した場合の選択の変化量

Conservative vs. Liberal $Q_{1/4} \rightarrow Q_{3/4}$ の場合の選択の変化量

 - 経済争点の影響力はモラル争点よりも 2 倍以上
 - モラル争点の重要性が増加傾向

⇒ 両争点のトレードオフ関係

¹⁾ 共和党 = 1; 民主党 = 0

²⁾ 年度固定効果

4 2つの反論

反論1 局地的にモラル争点が重視される場合があるのでは…?

- 低所得層や福音主義者においてモラル争点が重視 (Frank 2004)
- 教会に行く回数が多いほどモラル争点重視 (Hunter 1991; Layman 2001; Layman and Green 2006)
- Figure 11-3 (p. 207) のグループ変数と選好の交差項を投入した推定で確認
- どのモデルにおいてもモラル > 経済の場合は ×

反論2 政治家・利益団体による動員はモラル争点で容易では…?

- ANES も GSS も、経済争点の方が投票率への影響力大³⁾

5 Red States と Blue States

Q1 Red-Blue States の規定要因は経済・モラル争点?

- 投票選択を応答変数に、Red-Blue ダミーを説明変数としたプロビット回帰 → 争点選好を投入
 - * もし、経済・モラル亀裂と Red-Blue 亀裂の間に相関があるなら、Red-Blue ダミーの係数は ↓
- 投入前は 8~9% → 投入後は 1~4%

Q2 経済とモラル、何が地域亀裂をより強く規定するか

- 影響力はモラル争点が大きいが、重視度は経済争点が高いため拮抗

6 時系列で見た Red States と Blue States

- Figure 11-4 (p. 216): 選挙の接戦化
 - 上段の ●: 州選挙における第一党と第二党の得票率差
 - 上段の ■: 大統領選挙における一位と二位の得票率差
 - 下段の ●: 州選挙における圧勝⁴⁾率
 - 下段の ■: 連邦選挙における圧勝率

³⁾ 影響力そのものは大きくないが、相対的に経済がモラルの約2倍

⁴⁾ 10%以上の差

⇒ 時系列で見ると選挙が接戦化していく = Red-Blue の区別は必要なし?

例) 民主党の票田だった南部

- 地域区分の議論は色褪せ
- なぜ Red と Blue が生じたかだけでなく、なぜ Purple になってきたかが大事

7 結論

- 地域による争点選好の差は存在するものの、これまで想定されたほど大きくない
- 選好の差は経済争点においてより小さいが、重視度が高いため、モラル争点を優劣はつけにくい
 - 所得と経済争点への選好の相関は弱い。なぜ? → 新たな question へ

コメント

- 近年の選挙でも同様のことが言えるか。分極化の議論は近年また活発に。2012年大統領選挙の場合、CA と KS では両方 20% 以上の vote margin。Figure 11-4 を見てもやや回帰の兆候が見られるのでは?
- ただし、そうだとした場合 Red-Blue states の区分は学問的に意義を持つか。
 - Red states と Blue states はジャーナリズム的には面白いかも知れない。
 - Red states と Blue states における両党の得票率の差は (本稿の議論では) 8~9%。十分に大きいものの、地域固有の要因から起因するものではない。実際に、現在における両党の支持基盤は 100 年前と違う。安定的ではあっても、不変でもない。この類の議論は、その安定性の規定要因を一般的な投票行動の理論で説明する。ならば、そもそも区別する必要がないのでは?
 - Red-Blue states は選挙結果に基いて名付けられるもの。原因となり得るか。
- Red states と Blue states の規定要因の分析は両者に相関があることのみを明らかにしただけで、争点亀裂 → 地域亀裂の因果関係を説明できていない。
- 回帰分析の部分で、OVB への対処がほとんどされていない。Year Fixed effect だけでは不十分。
- 投票選択を争点選好に回帰させた場合の係数を重視度として解釈するのは妥当か。
- Swing states の話かと期待したが...